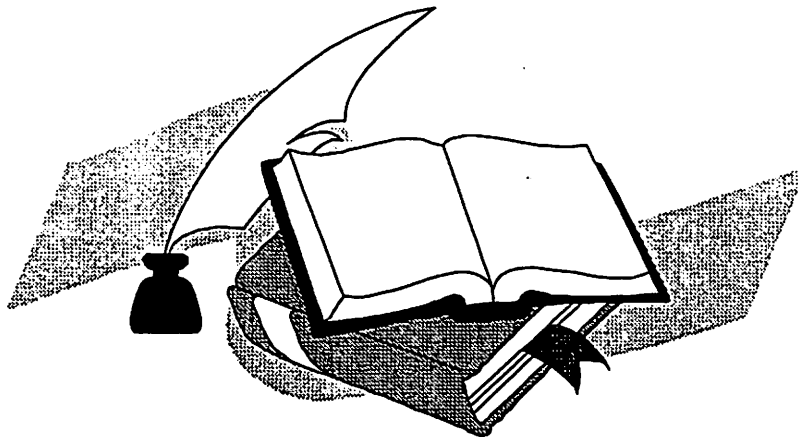


2000

早稲田大学アジア太平洋研究センター

国際関係公開講座

アジア太平洋地域の将来展望



2000年6月14日

早稲田大学アジア太平洋研究センター
教授

村嶋 英治

I. タイ現代史における日本

*日タイ関係が親密になるのは、1932年立憲革命以降。

30年代半ばにおけるタイ知識層の日本熱

日本の対タイ経済進出と東南アジアに対する政治軍事力の増大により、既存勢力であるイギリスとの間に抗争、二大国の対立を人民党新エリート利用して、経済のタイ化、失地回復などを試みる

*第二次大戦期の日タイ関係、日タイ同盟と戦後の日本人資産の処理と強制送還

*60年代半ば以降の貿易不均衡と反日運動

*カンボジア問題を契機とした日本のNGOの活動、タイ人の日本で稼ぎ

参考書、

村嶋英治著『ピブーン』岩波書店、1996年

村嶋英治「日タイ関係 1945-1952年、在タイ日本人及び在タイ日本資産の戦後処理を中心に」『アジア太平洋討究』（早稲田大学）創刊号、2000年1月

II. 日タイ関係について、日タイ間に共通の歴史認識をもつことの困難性

日本人がタイ（あるいは東南アジア）を理解しようと努めても、東南アジアの人々と同じような事実認識をもつことができるとは限らない。所謂、教科書問題が生じる原因であるが、外国の歴史を学習しても、その国の人々とは同様な認識、知識を身につけたことにはならない。その原因は日本側だけでなく、東南アジア側にもある。

原因、

① 歴史的事実を確定するために、徹底した資料調査を実施し、研究することには、高い価値を置かない文化。（客観的な事実を究明することに、最も努力すべきはずの司法裁判においても、捏造された証言などを証拠とした政治裁判が横行する土壌）

同時に、②「歴史」を政治的に盛んに利用する傾向がある。「歴史」は政治の道具であり、都合のよいように創作し、あるいは、都合のよいところを強調し不都合な部分は無視しても当然である、とする態度の存在。

ex. 国軍最高司令部教育部 (Armed Forces Education Department) の研究会が10年の研究成果として、1997年に出版したタイ軍部による太平洋戦争期のタイ戦史の決定版『大東亜戦争におけるタイの戦史』（タイ語、602p.）の内容。

日本との間の基本的な同盟協定には言及せず、タイの対英米宣戦、シャン州出兵、さらには領土獲得さえも全て日本に「フォース」されたとする。

タイの文民政治家は自由タイを組織して抗日運動をしたが、日本と協力した軍部さえも抗日のみを強調。（これはインドシナ半島の現状からすると、相当時代遅れになっているのだが）

ex. スケープゴートにされやすい戦後日本

* 1960年代—1973年の反日貨運動

Ⅲ. タイ社会の価値の多様化とNGOを通じた日タイ交流の深まりの現状

今日まで連続するタイ社会の大きな転換は60年代末に始まる。

1960年代末から1970年代初にかけて、「模索の時代」を経験したエリート大学生・知識層には、従来通りの学歴・肩書き・物質志向派が数量的には多数派とは言え、従来数少なかった質素な生活を保ち名利を求めず社会奉仕活動を志向するカウンター・エリート派が厚みを増し、彼らが世論をリードするようになった。これとともにNGO活動が活発化し、また宗教内部からも社会貢献（地域社会の開発）が主張されるようになる。

初期NGO活動の模範青年

南タイ・スラタニー県の鉦山の村の小学校設立に、校長として1969年に参加し、理想の教育を目指したチュラーロンコーン大学教育学部卒、ゴーマン・キームトーン（Komol Khinthong、1946-1971）が、1971.2.22に銃殺されたのを契機に、ゴーマン・キームトーン財団が組織され、青年たちに彼の著作を紹介した。高学歴にも拘わらずエリートの道を求めず、弱者のために命を捧げた彼の生き方は、多くの学生に影響。

こののち、1973年10月14日に学生・市民が蜂起した学生革命により、軍事独裁政権崩壊。

学生・知識人の運動は、宗教に基く平和主義的運動と共産党影響下の武力闘争に分離。75年になると、後者の運動が圧倒的影響力をもつ。1976年10月6日の政府による武力弾圧で数千人の学生、知識人が共産党指導下の武力闘争に参加して山地の解放区に入る。（現在、内務副大臣をはじめ、論客の大学教授、雑誌のコラムニスト、NGOリーダーなど、多数の指導的人々が武力闘争参加経験者）

しかし、1979年以降、カンボジア問題をめぐる中国・ベトナム戦争での中国・東南アジア大陸部の共産主義運動の混乱、タイ共産党指導部の中国一辺倒に対する幻滅、タイ政府のアムネスティ政策などにより、武力闘争参加者の大半が投降。共産党自体も1984年までに潰滅。さらに冷戦も終結した。

冷戦終結によって社会主義的運動は力を失なったが、貧困に伴う社会問題は従来以上（とりわけ、97年7月の金融危機以降）であり、タイ社会は、出口の見えない閉塞状況にあると、外部からは見えるかもしれない。

しかし、タイ共産党の主導の下での理想社会の建設に失望した人々も、社会改革への情熱を失ったわけではない。都市に戻った彼らは茫然自失することなく、NGO活動に戻った。共産派の武力闘争に走らず、1970年代初よりの平和主義派のNGOも、活動を継続させていた。

1980年代半ば以降今日まで、冷戦後のタイは、再びNGO活動の活発な時代を迎えたのである。この時期のNGOの理念は、社会主義の理想プラス仏教あるいはキリスト教である。(タイの学生指導者は1990年初まで、70年代半ば以来の社会主義の影響が強かったことを、認めている。今日においても、社会運動家は、反抑圧搾取、反専制権力、平和、公平、自由といった理念の信奉者であるという面では、社会主義の理想を求めている。)とりわけ、著名な高僧プッタタート(1906-1993)および、パユットー(現60歳)の影響が大きい。プッタタートの信奉者であるプラウェート・ワシー医師(注、彼の日本人に対する高い評価)やスラック・シーワラックらは、様々なNGO活動に関与して、大きな影響力をもっている。また、大卒の優秀な人々が仏僧に長期出家し、住民の指導者となる傾向がでてきた。(かつて彼らは、仏教は時代遅れであると見ていたが)

80年代半ば以降のタイのNGO活動は、上から下に教える、進んだ中央エリートが遅れた地方住民を指導する、という態度から、庶民・細民のなかにある知恵(プーム・パンヤー・チャオバーン、このキーワードは1997年憲法に盛り込まれた。)を重視し、住民自らの自助努力を支援する方向に変化した。地方住民自身も、その地の僧侶、教師などをリーダーとして生産や生活のための互助組合などを、多数結成した。これらの活動が成果を上げている地域では、犯罪、売春、薬物中毒などタイの地方でも蔓延する諸悪がなくなった、と言われるほどである。彼らの多くは、仏教的な価値感に基づいた質素と自足を説き、西洋的消費主義を批判している。彼らは、福岡農法にも関心が高い(1986年にPibhop Dhongchaiが福岡を初めてタイに招く)。

日本のNGOのタイにおける本格的な活動は、1978年末にベトナムのカンボジア進攻により、多数のカンボジア難民がタイに避難して来た際に、避難民を援助し、かつ国境近くのタイ住民をも援助したことに始まる。(一方、日本にタイの庶民が、ジュパ行きさんとして働きにくるようになったのも、80年代のはじめから。)

80年前半に、前述のように、タイ人のNGO活動の第二の活性期を迎えると、日本の民間諸団体がタイのNGOに協力するようになる。

たとえば、

Foundation for Children (1979年から、日本でキャンペーンして資金集め)

女性の地位向上協会(1981年から女性のためのShelter設置)、笹川財団

ステープ比丘(1971-76バンコクにおけるタイ共産党の組織者)、1995からエイズ患者に瞑想を訓練する運動、日本の援助もあり。

日本人の中にも、長期に亘って、上座部仏教に出家し、NGO活動をしている人々も出現した。

ex. 柴橋光男師(1951年生まれ、高卒後インド放浪、1975年タイで比丘に出家、国際的に著名な高僧アーチャン・チャーの下で修行。信奉者の援助により、カンチャナブリーに寺を開基して住職)

以上、1980年代以降、日タイ間にはNGOを通じて、民間レベルの深い交流が拡大している。

早稲田大学アジア太平洋研究センター 公開講座のご案内

1. 開講の趣旨

早稲田大学アジア太平洋研究センターは、設立当初から学問の研究と教育という二つの基本的な使命をもっており、そのため、教育・研究成果を広く社会に還元していくことは、当センターにとって果たすべき社会的役割であります。そこで、個人を対象とした「生涯学習大学院」をめざして、社会人向けの講座を発足することになりました。表現は平易に、内容は密度の濃い現在の問題を中心に、分析と提言を含めた講義を計画しております。同時に一方通行の講義ではなくて、私どもは受講生の皆さんとの討論を期待しております。

今年度の講師陣は、全員当センターの専任教員によってカリキュラムが作成されております。

2. カリキュラム

公開講座のカリキュラムは、次のテーマに対応して前・後期に分けて設置されています。

前期

- ・文明史の視点からアジア太平洋地域の将来像を展望する。
- ・アジア太平洋地域における多文化社会の融合を考える。
- ・アジア太平洋地域における日本の関与のあり方。

後期

- ・APECの政治的・経済的役割は何か。
- ・アジア太平洋地域の課題は何か（どのような問題を内包しているか）。
- ・日本とアジア太平洋地域間の安全保障とは。

3. 対象者

広く社会人一般（学生を含む）を対象とします。受講者の資格は問いません。

4. 受講申込方法

所定の「申込用紙」に必要事項を記入し、FAXにてお申し込みください。定員に達し次第締切とさせていただきます。

5. 受講料

前期4万円、後期4万円。ただし、前・後期とも受講する場合は6万円（学生はいずれの場合も半額とします。また、受講料には消費税が含まれます）。

6. その他

- ◎ 講座の3分の2以上の出席の方に、修了証書を授与いたします。
- ◎ レジュメは原則として当日受付でお渡しします（レジュメ代は受講料に含まれます）。
- ◎ 都合により、講義の日程、講師の変更等を行うことがあります。
- ◎ 講座の録音・録画等は、固くお断りいたします。
- ◎ 駐車場はございませんので、お車でのお越しはご遠慮ください。
- ◎ 受講生は、受講期間中に限り、早稲田大学中央図書館で閲覧のみの利用ができます。（受講証の提示が必要です）

お問い合わせ先

早稲田大学アジア太平洋研究センター
〒169-0051 新宿区西早稲田1-21-1 早大西早稲田ビル7F
TEL 03-3200-2436・2437（直通）
FAX 03-3232-7075（直通）
担当：後藤